

2019年11月28日 第302号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

国民大運動実行委員会国会行動

「3000万人署名」9万2685人分を提出 安倍改憲絶対止めよう！安倍政権は退陣！



国民大運動実行委員会などの定例国会行動が11月27日昼、国会議員会館前で開催され220人が参加しました。

憲法共同センターを代表し長尾ゆり全労連副議長が「野党の結束により、今国会も憲法審査会で改憲案の提示をさせていない。野党の背中を押しているのは3000万人署名。市民と野党の共闘で憲法を守りぬき、安倍退陣に追い込もう」と決意表明。3000万人署名9万2685人分を国会に提出しました。

軍事費削って、くらし・福祉・教育・防災にまわせ!

11・27 院内集会を開催

定例国会行動の後、参議院会館内で、安保破棄中央実行委員会、憲法会議、憲法共同センター、国民大運動実行委員会、消費税廃止各界連絡会、全国革新懇、中央社保協、日本平和委員会の呼びかけによる「9条改憲を先取りする大軍拡予算を許さない!消費税は減税を!軍事費を削って、くらし・福祉・教育・防災に」11・27院内集会が開かれ、26団体73人が参加しました。日本共産党・宮本徹衆議院議員があいさつしました。

全労連・小田川義和議長が主催者あいさつ。「日本はOECDの調査で、年金の所得代替率は41位、対GDP比で教育に対する公的支出は40位、障がい者への公的支出は32位、失業に対する公的支出は31位であり、教育にも社会保障にも、世界第3位の経済大国に見合った支出を行っていない。財政再建を口実に切り詰めておきながら、軍事費だけが聖域」と指摘。「消費税率引き下げ、社会保障拡充要求などと一体で、軍事費削減の声と運動の再構築が必要だ。今日の集会を新たな運動の出発点にしよう」と呼びかけました。

安政法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合・山口二郎法政大学教授が来賓あいさつを行いました。「ウソがウソを呼ぶ。ごまかすことで辻褃が合わなくなる。この1カ月の政治の動きだ。安倍政権は最長政権というより最低政権だ」と批判。「桜を見る会とともに、軍拡予算など重要政策の追及を行っていききたい。『立憲野党・会派との13項目の政策合意』だが、中身をふくらませる必要がある。社会保障、生活支援について野党に提案していききたい。『安倍はけしからん』だけで

なく、一步踏み出し、いのち・くらしが尊重される社会にするため、協力してたたかっていきたい」と決意を述べました。

東京新聞論説兼編集委員の半田滋さんが「安保法制下の自衛隊一踏み越える専守防衛」と題し記念講演しました。2018年12月改定の防衛大綱の特徴について「甘いあんパンを装った激辛カレーパンなのではないか!」と指摘。『宇宙、サイバー、電磁波といった新たな分野での競争優位を確立できなければこの国を守りぬくことはできない』と安倍首相は発言しており、宇宙、サイバー、電磁波は甘いあんパン。F35Bを搭載し、護衛艦いずもを攻撃型空母とする、長射程ミサイルの導入、大陸間弾道ミサイルの導入などが激辛カレーパン」と説明。イーゴス・アショア、戦闘機 F35A、B の爆買い、戦闘機などの価格について米政府が一方的に決める対外有償軍事援助(FMS)などについて話し、「日本政府は面白いように米政府のワナにはまり、米政府の言いなり」と指摘しました。今年出された第4次アーミテージレポートについて「自衛隊が(9条の)縛りを受けることなく米軍の一部として軍事的役割を担うこと、自衛隊基地も民間施設も自由に軍事使用できるようにすることなどを要請している。これは、自衛隊は米軍の手下になれ、日本列島を戦争の出撃基地にするということ。すでにその通りになっている」と指摘しました。



消費税が10%に引き上げられた一方で、法人税率は安倍内閣発足時の12年度には30%だったが段階的に引き下げられ、19年度には23.2%までになったこと、奨学金が借金になる問題など教育にお金をかけていないことについて話し「政府の財布のヒモは教育費の支出には固く、武器購入には緩み、垂れ流し状態。『国民を守るための武器』であるはずなのに『国民生活より武器が大事』という本末転倒の国が日本」と強調。「憲法改正がされなければいいということではない。安保法制を廃案にしないとイケない。政治を変えるためには安倍首相を引きずりおろすしかない」と指摘しました。

各団体からの報告で6人が発言。「消費税増税で中小のスーパー、ラーメン屋などが閉店を余儀なくされている。増税で社会保障は良くなっていない。税の使い方を換えよう」(各界連)、「日本政府は、世界で断トツに基地経費を負担している。トランプ大統領はさらに引き上げるように言っているが、そうなったら米軍の給与まで払うことになる」(安保破棄実行委)、「社会保障拡充の署名は1時間で100筆以上が集まる。全世帯型社会保障というが、給付と負担の見直しであり改悪が進む。高齢者は年金をもらわず働いて保険料を納めろということだ。社会保障の財源はある。予算を増やさせよう」(中央社保協)、「兵器の爆買いより、いのち、くらし、財産を守るための予算、防災費や教育費を増やせと省庁要請や議員要請に取り組んだ。3000万人署名で対話を広げ、改憲発議許さないの声を広げる」(憲法共同センター・新婦人)、「米海軍佐世保基地に最新の大型強襲揚陸艦『アメリカ』が配備される。最新鋭ステルス戦闘機 F35B が20機積める。アメリカと一緒に海外に殴り込んでいくことになる危険性がある」(平和委員会)、「高江のテントが米兵によって撤去された。表現の自由も日米地位協定をタテに侵害されている」(新婦人)などの報告がされました。

憲法会議・高橋信一事務局長が閉会あいさつ。「臨時国会会期末までの憲法審査会開催日の木曜日はあと2回だが、国民投票法『改正』案の採択を許さないためたたかおう。今までのたたかいを確信に、改憲を許さないたたかいを広げよう」と呼びかけました。